

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成27年4月～6月期)

1. 調査期間 平成27年7月1日(水)～平成27年7月24日(金)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数 170社 回答率94.4%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	3	4	3	25	23
製造業	18	17	7	7	6	6	5	3	36	33
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	3	17	17
小売業	23	23	9	9	8	8	9	8	49	48
サービス業	27	24	8	8	9	9	9	8	53	49
合計	90	86	30	30	30	29	30	25	180	170

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2015年4－6月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2015年1－3月期）

全業種の業況DIは、前年同期比で見ると△13.5（前期調査△28.0）となり、前期調査よりもマイナス幅が縮小しました。消費税率引上げが実施された平成26年4月以降、大きく落ち込んだ業況感が持ち直したものと見られます。また、業種別に見た業況DIでは、前年同期比で、製造業はプラス3.1、卸売業は0.0と比較的安定的に推移しました。

一方、全業種の売上DIは、前期比では△8.3（前期調査△38.7）、前年同期比では△21.7（前期調査△37.8）とやや上昇しました。新年度に入ってから厳しさが緩和された感があります。来期の見通しでは、全業種の売上は△7.2と厳しい状況に変化はありませんが、夏場の受注増加による売上増加に期待しています。なお、従業員（臨時・パート含む）についても4.9とプラスになっています。

設備投資については、今期実施した割合が29.0%と前期調査27.9%と比べて割合が1.1%上昇しました。内訳としては「機械・備品」への設備投資が最も大きく38.9%ありました。

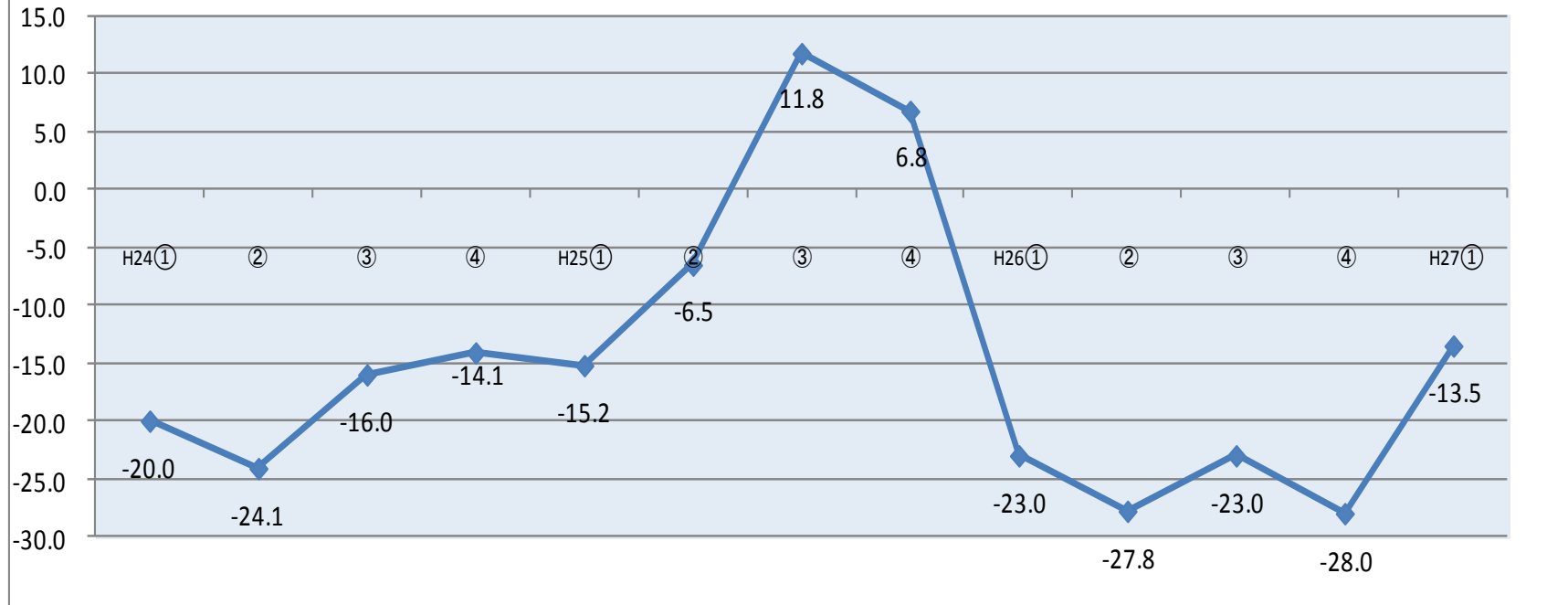
来期については、計画をしている割合が32.8%と前期調査34.7%と比べてやや割合が低下しました。内訳としては「機械・備品」32.2%、「車両運搬具」23.7%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞や受注減少」を1位にあげる事業所が引き続き圧倒的に高く43.8%という割合になっています。引き続きこの傾向に変化はありません。

続いて、2位に「単価の低下・上昇難」、3位には「店舗・機械・備品等設備の老朽化」の割合が高くなっています。このほか、「従業員の確保難」、「大企業（大型店）進出による競争の激化」を問題点としてあげるところも多くなっています。また、来年オープンする予定のイオン出雲店、このほかにも続々とオープンする大型小売店、コンビニエンスストアは地元店に大きな影響を与えているとして、脅威に感じる企業が多く見受けられます。

観光関連では、出雲大社の大遷宮効果が薄れていることを懸念する声がある一方で、フジドリームエアラインズによる出雲空港と名古屋（小牧）空港との航空路線の10年ぶりの復活、「中国横断自動車道尾道松江線」（愛称：中国やまなみ街道）の全線開通、さらには松江城の国宝への指定や様々な観光キャンペーンによる入込客数の増加に期待する声が大きくなっています。

全業種 業況DI 前年同期比



業種別景況調査の主要 DI (前期調査 = 2015年1-3月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比が $\Delta 34.8$ （前期調査 $\Delta 25.0$ ）とマイナス幅は拡大し、逆に前年同期比においては $\Delta 26.1$ （前期調査 $\Delta 33.3$ ）とマイナス幅が縮小しました。
- ・売上DIは、前期比 $\Delta 60.9$ （前期調査 $\Delta 25.0$ ）と季節的な要因でマイナス幅が大きく拡大しましたが、前年同期比では $\Delta 39.1$ （前回調査 $\Delta 41.7$ ）とマイナス幅はやや縮小しました。やや受注工事が回復したとの声もありましたが、全体的な需要の停滞は続いています。
- ・来期業況見通しDIは、今期比で $\Delta 8.7$ （前期調査 $\Delta 45.8$ ）であり、かなりの回復を見込んでいます。また、来期売上見通しD

Iでも△13.0（前期調査△66.7）であり、季節的な要因で公共工事などの受注も少しずつ増加するとして、売上の回復に期待をしています。

2、製造業

- ・ 今期業況D Iは、前期比が0.0（前期調査△12.1）、前年同期比においても3.1（前回調査△3.0）とマイナス幅はなくなりました。やや落ち込んでいた業況は多少明るさを取り戻しました。
- ・ 売上D Iは、前期比が△12.1（前期調査△40.6）とマイナス幅が大きく改善し、前年同期比では0.0（前期調査△15.2）とマイナスが解消しました。受注状況の改善が大きくプラスに影響したことが見受けられます。
- ・ 来期業況見通しD Iは、今期比で△3.1（前期調査3.0）、来期売上D Iも△3.1（前期調査6.1）と両数値ともプラスからマイナスに転じるとの見通しを立てています。しかし、悪化幅は大きくはなく、全体的にはほぼ横ばいで推移していくものと予想されます。

3、卸売業

- ・ 今期業況D Iは、前期比では△17.6（前期調査△20.0）とマイナス幅はやや縮小し、前年同期比では0.0（前期調査△13.3）と改善しました。前年同期と比べて業況は明るさを取り戻しています。
- ・ 売上D Iは、前期比で△23.5（前期調査△46.7）とマイナス幅が大きく縮小し、前年同期比でも△5.9（前期調査△26.7）とマイナス幅が縮小しています。
- ・ 来期業況見通しD Iは、今期比で0.0（前期調査△13.3）とマイナス幅がなくなり、来期売上見通しD Iでは5.9（前期調査13.3）とやや低下はしていますが、概ね来期もほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

4、小売業

- ・ 今期業況D Iは、前期比では△13.0（前期調査△34.1）、前年同期比で△15.9（前期調査△50.0）とマイナス幅が大きく縮小しました。消費税率8%への引上げに伴う需要低迷が顕著であった前年同期比に比べ、業況は一定程度回復したとの見方です。
- ・ 売上D Iは、前期比では10.4（前期調査△33.3）とプラスに転じ、前年同期比では△29.8（前期調査△64.4）とマイナス幅が大きく縮小しました。需要が低迷した前期調査時と比べて、年度当初の需要増加が大きな追い風になった模様です。消費税率の引上げに伴う影響はそれほど見られませんでした。相次ぐ大型店やコンビニエンスストアなどの出店は脅威となっています。
- ・ 来期の見通しは、業況見通しD Iは、今期比△6.7（前期調査△36.4）と大きく改善すると見込んでいます。また売上見通しD

Iも△14.9（前期調査△28.9）と回復を期待しています。

5、サービス業

- ・今期業況D Iは、前期比で△4.3（前期調査△26.7）とマイナス幅が縮小し、前年同期比では△21.3（前期調査△26.7）と、改善傾向が見られました。出雲大社の遷宮効果が薄くなったとの声はありましたが、ゴールデンウィーク期間中の観光客の増加などにより観光関連業種は持ち直した感があります。
- ・売上D Iは、前期比では6.4（前期調査△46.8）とプラスに転じ、前年同期比では△25.5（前期調査△29.8）となり、前期調査と比べると売上は拡大した模様です。
- ・来期業況見通しD Iでは、△8.5（前期調査4.4）と落ち込みを見込んでいます。また、来期売上見通しD Iは△4.3（前期調査△10.6）となり、逆に売上はやや改善するとの見通しです。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種	設備投資を実施した事業所の割合は29.0%（前期調査27.9%）と前期調査と比較して僅かに割合が増加しました。内訳としては、「機械・備品」への投資が最も多く38.9%、続いて「車両運搬具」22.2%が続いています。
建設業	実施割合は43.3%（前期調査41.4%）。「機械・備品」と「車両運搬具」が同率で並んでいます。
製造業	実施割合は45.0%（前期調査38.9%）。「機械・備品」が最も高くなっています。
卸売業	実施割合は12.5%（前期調査13.3%）。「機械・備品」と「車両運搬具」が同率で並んでいます。
小売業	実施割合は21.2%（前期調査26.0%）。「機械・備品」が最も高くなっています。
サービス業	実施割合は20.8%（前期調査18.4%）。「機械・備品」が最も高くなっています。

2、来期設備投資

全業種	設備投資を計画している事業所の割合は32.8%（前期調査 34.7%）で、「機械・備品」への投資が32.2%と高い割合を占めています。
建設業	設備投資を計画している割合は42.9%（前期調査 44.0%）。「車両運搬具」が最も高くなっています。
製造業	設備投資を計画している割合は40.0%（前期調査 54.1%）。「機械・備品」が最も高くなっています。
卸売業	設備投資を計画している割合は18.8%（前期調査 46.2%）。「機械・備品」が最も高くなっています。
小売業	設備投資を計画している割合は25.5%（前期調査 21.7%）。「機械・備品」が最も高くなっています。
サービス業	設備投資を計画している割合は34.0%（前期調査 24.5%）。「車両運搬具」が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種	第1位は「需要の停滞、受注減少」で43.8%、第2位は「単価の低下・上昇難」、第3位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」となり、前期調査と同じ順位になりました。
建設業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で68.2%、第2位は「単価の低下・上昇難」と「人件費の増加」が同率で並びました。人件費の増加や従業員の確保が難しくなっている点を課題にあげる割合も高くなっています。
製造業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で29.0%、第2位は「単価の低下・上昇難」が続いています。
卸売業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で37.5%、第2位は「大企業（大型店）進出による競争の激化」でした。大企業（大型店）の当地域への相次ぐ進出が大きな脅威と感じる企業の割合が大きくなっています。
小売業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で51.1%、第2位は「単価の低下・上昇難」でした。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で37.0%、第2位は「従業員の確保難」でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。